

北海道地方最低賃金審議会委員名簿(第51期)

資料No.1

令和8年4月1日現在

区分	氏名	現職
公益代表委員	片桐由喜	小樽商科大学 教授
	◎ 亀野淳	北海道大学教育イノベーション機構 教授
	○ 國武英生	小樽商科大学 教授
	八重崎聖子	特定社会保険労務士
	わたなべ 達生	札幌弁護士会 弁護士
労働者代表委員	かねこ ユリ	日本労働組合総連合会北海道連合会 副事務局長
	せきぐち まこと	フード連合北海道地区協議会 事務局長
	ふじ 鉄平	U Aゼンセン北海道支部 主任
	やま 新吾	日本労働組合総連合会北海道連合会 組織労働局長
	わたなべ けんいち	日本郵政グループ労働組合北海道本部 執行委員
使用者代表委員	いけ 幸司	北海道経済連合会 労働政策局長
	かたがわ 直之	北海道商工会議所連合会 理事・事務局長
	くろ 千映子	日糧製パン株式会社 総務本部総務部長
	ま 込 毅	北海道中小企業団体中央会 事務局長
	わたなべ 正樹	北海道商工会連合会 事務局長

(注1) 公・労・使委員は五十音順

(注2) ◎は会長、○は会長代理

## 北海道地方最低賃金審議会運営規程

令和3年4月1日改正

- 第1条 北海道地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の議事運営は、最低賃金法及び最低賃金審議会令に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。
- 第2条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が必要と認めたとときのほか、北海道労働局長、5人以上の委員又は労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各1人以上を含む3人以上の委員から開催の請求があったとき、会長が招集する。
- 2 前項の規程により、北海道労働局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を少なくとも当該期日の原則として1週間前までに、会長に通知しなければならない。
  - 3 会長は、会議を招集しようとするときは、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも5日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、北海道労働局長に通知するものとする。
- 第3条 会長は、審議会の議決により、特定の事案について事実の調査をし、又は細目にわたる審議を行うため、委員を指名して運営小委員会等を設けることができる。
- 第4条 会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ。）を利用する方法によって、会議に出席することができる。
- 2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。
  - 3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を会長に適当な方法で通知しなければならない。
  - 4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ会長に適当な方法で通知するものとする。
- 第5条 会長は、議長となり、議事を整理する。
- 2 委員は、会議において発言しようとするときは、会長の許可を受けるものとする。
- 第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、会議を非公開とすることができる。
- 2 会長は会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど、必要な措置をとることができる。

- 第7条 会議の議事については、議事録を作成するものとする。
- 2 議事録及び会議の資料は、原則として公開する。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。
  - 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。
- 第8条 会長は、審議会が議決を行ったときは、答申書又は議決書をそれぞれ議事録の写しを付してその都度北海道労働局長に送付するものとする。
- 第9条 この規程に定めるもののほか、小委員会等の議事運営に関し必要な事項は、小委員会の長が当該小委員会等に諮って定める。
- 第10条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。
- 附 則 この規程は、令和3年4月1日から施行する。

(案)

資料No. 3

北労発基 0701 第 1 号

令和 8 年 7 月 1 日

北海道地方最低賃金審議会

会長 亀野 淳 殿

北海道労働局長

村松 達也

最低賃金の改正決定について（諮問）

最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）第 12 条の規定に基づく、北海道最低賃金（昭和 55 年北海道労働基準局最低賃金公示第 1 号）の改正決定に関して、最低賃金法第 10 条第 1 項の規定に基づき、貴会の調査審議をお願いする。

令和7年度 全国地域別最低賃金 改定状況

資料No. 4

都道府県名	令和7年度額 (令和6年度額)	引上げ額	発効日	額順
北海道	1,075 (1,010)	65	令和7年10月4日	13
青森	1,029 (953)	76	令和7年11月21日	
岩手	1,031 (952)	79	令和7年12月1日	
宮城	1,038 (973)	65	令和7年10月4日	
秋田	1,031 (951)	80	令和8年3月31日	
山形	1,032 (955)	77	令和7年12月23日	
福島	1,033 (955)	78	令和8年1月1日	
茨城	1,074 (1,005)	69	令和7年10月12日	
栃木	1,068 (1,004)	64	令和7年10月1日	
群馬	1,063 (985)	78	令和8年3月1日	
埼玉	1,141 (1,078)	63	令和7年11月1日	4
千葉	1,140 (1,076)	64	令和7年10月3日	5
東京	1,226 (1,163)	63	令和7年10月3日	1
神奈川	1,225 (1,162)	63	令和7年10月4日	2
新潟	1,050 (985)	65	令和7年10月2日	
富山	1,062 (998)	64	令和7年10月12日	
石川	1,054 (984)	70	令和7年10月8日	
福井	1,053 (984)	69	令和7年10月8日	
山梨	1,052 (988)	64	令和7年12月1日	
長野	1,061 (998)	63	令和7年10月3日	
岐阜	1,065 (1,001)	64	令和7年10月18日	
静岡	1,097 (1,034)	63	令和7年11月1日	9
愛知	1,140 (1,077)	63	令和7年10月18日	5
三重	1,087 (1,023)	64	令和7年11月21日	10
滋賀	1,080 (1,017)	63	令和7年10月5日	12
京都	1,122 (1,058)	64	令和7年11月21日	7
大阪	1,177 (1,114)	63	令和7年10月16日	3
兵庫	1,116 (1,052)	64	令和7年10月4日	8
奈良	1,051 (986)	65	令和7年11月16日	
和歌山	1,045 (980)	65	令和7年11月1日	
鳥取	1,030 (957)	73	令和7年10月4日	
島根	1,033 (962)	71	令和7年11月17日	
岡山	1,047 (982)	65	令和7年12月1日	
広島	1,085 (1,020)	65	令和7年11月1日	11
山口	1,043 (979)	64	令和7年10月16日	
徳島	1,046 (980)	66	令和8年1月1日	
香川	1,036 (970)	66	令和7年10月18日	
愛媛	1,033 (956)	77	令和7年12月1日	
高知	1,023 (952)	71	令和7年12月1日	
福岡	1,057 (992)	65	令和7年11月16日	
佐賀	1,030 (956)	74	令和7年11月21日	
長崎	1,031 (953)	78	令和7年12月1日	
熊本	1,034 (952)	82	令和8年1月1日	
大分	1,035 (954)	81	令和8年1月1日	
宮崎	1,023 (952)	71	令和7年11月16日	
鹿児島	1,026 (953)	73	令和7年11月1日	
沖縄	1,023 (952)	71	令和7年12月1日	
全国加重平均	1,121 (1,055)	66	-	-

北海道の地域別最低賃金額の推移(H8年～R7年) 資料No.5

年度	日 額			時 間 額			発効年月日
	金額(円)	引上額(円)	引上率(%)	金額(円)	引上額(円)	引上率(%)	
H8	4,780	99	2.11	598	12	2.05	H8.10.1
9	4,886	106	2.22	611	13	2.17	9.10.1
10	4,975	89	1.82	622	11	1.80	10.10.1
11	5,020	45	0.90	628	6	0.96	11.10.1
12	5,060	40	0.80	633	5	0.80	12.10.1
13	5,095	35	0.69	637	4	0.63	13.10.1
14				637	-	-	14.10.1
15				637	-	-	14.10.1
16				638	1	0.16	16.10.1
17				641	3	0.47	17.10.1
18				644	3	0.47	18.10.1
19				654	10	1.55	19.10.19
20				667	13	1.99	20.10.19
21				678	11	1.65	21.10.10
22				691	13	1.92	22.10.15
23				705	14	2.03	23.10.6
24				719	14	1.99	24.10.18
25				734	15	2.09	25.10.18
26				748	14	1.91	26.10.8
27				764	16	2.14	27.10.8
28				786	22	2.88	28.10.1
29				810	24	3.05	29.10.1
30				835	25	3.09	30.10.1
R1				861	26	3.11	R1.10.3
2				861	-	-	R1.10.3
3				889	28	3.25	R3.10.1
4				920	31	3.49	R4.10.2
5				960	40	4.35	R5.10.1
6				1,010	50	5.21	R6.10.1
7				1,075	65	6.44	R7.10.4

注1：平成14年度から時間額単独方式に移行。

## 令和8年春闘賃上げ状況

令和8年6月26日現在

## ○連合本部 第6回回答集計

全体集計（6月1日集計）

回答・妥結状況 規模計・加重平均（2,863千人）

16,518円 5.02% [前年比119円 ▲0.24ポイント]

300人以上集計（6月1日集計）

回答・妥結状況 規模計・加重平均（2,534千人）

16,981円 5.06% [前年比49円 ▲0.27ポイント]

300人未満集計（6月1日集計）

回答・妥結状況 規模計・加重平均（329千人）

12,929円 4.70% [前年比476円 0.00ポイント]

## ○連合北海道 第6回回答集計

全体集計（6月4日集計 規模計）

14,222円 4.88% [前年比425円 ▲0.05ポイント]

300人以上集計（6月4日集計）

14,739円 4.93% [前年比394円 ▲0.05ポイント]

300人未満集計（6月1日集計）

12,719円 4.71% [前年比603円 ▲0.04ポイント]

## ○日本経団連

大手企業（5月27日公表 500人以上 回答状況・加重平均）

19,964円 5.46% [前年比608円 0.01ポイント]

※製造業 平均19,378円 5.29% [前年比266円 ▲0.1ポイント]

※非製造業平均21,341円 5.85% [前年比1365円 0.25ポイント]

中小企業（未公表） 500人未満 回答状況・加重平均）

円 % [前年比 円 ポイント]

※製造業平均 円 % [前年比 円 ポイント]

※非製造業平均 円 % [前年比 円 ポイント]

## ○日商

全体（6月8日公表 回答状況・加重平均）

11,366円 4.01% [前年比292円 ▲0.02ポイント]

小規模企業（6月8日公表 20人以下 回答状況・加重平均）

9,170円 3.38% [前年比▲398円 ▲0.16ポイント]

## 北海道の経済情勢

日本銀行札幌支店「北海道金融経済概況」（2026年5月）

北海道の景気は、一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに持ち直している。

すなわち、公共投資は、高水準で推移している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。観光は、堅調に推移している。設備投資は、緩やかに増加している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。住宅投資は、弱めの動きとなっている。生産は、一部に弱めの動きが引き続きみられるほか、鉄鋼で一時的な生産減が生じているものの、基調としては横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。

北海道財務局「管内経済情勢報告」（2026年4月）

〈総括判断〉 — 管内経済は、持ち直している

〈各論〉

個人消費	持ち直している
生産活動	弱含んでいる
設備投資	令和7年度は増加見込み
雇用情勢	持ち直しの動きに一服感がみられる
住宅建設	弱い動きとなっている
観光	緩やかに拡大している。
公共事業	前年を上回る
企業の景況感	「下降」超となっている
企業収益	令和7年度は増益見込み

〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

北海道経済部経済企画局経済企画課「最近の経済動向」（2026年5月）

〈総括判断〉 — 持ち直しの動きが続いている

生産動向 弱い動きがみられる

需要動向

個人消費 緩やかに改善している

住宅建設 弱い動きがみられる

公共工事 持ち直しつつある

観光 着実に改善を続けている

輸出入 輸出額は増加し、輸入額は減少した

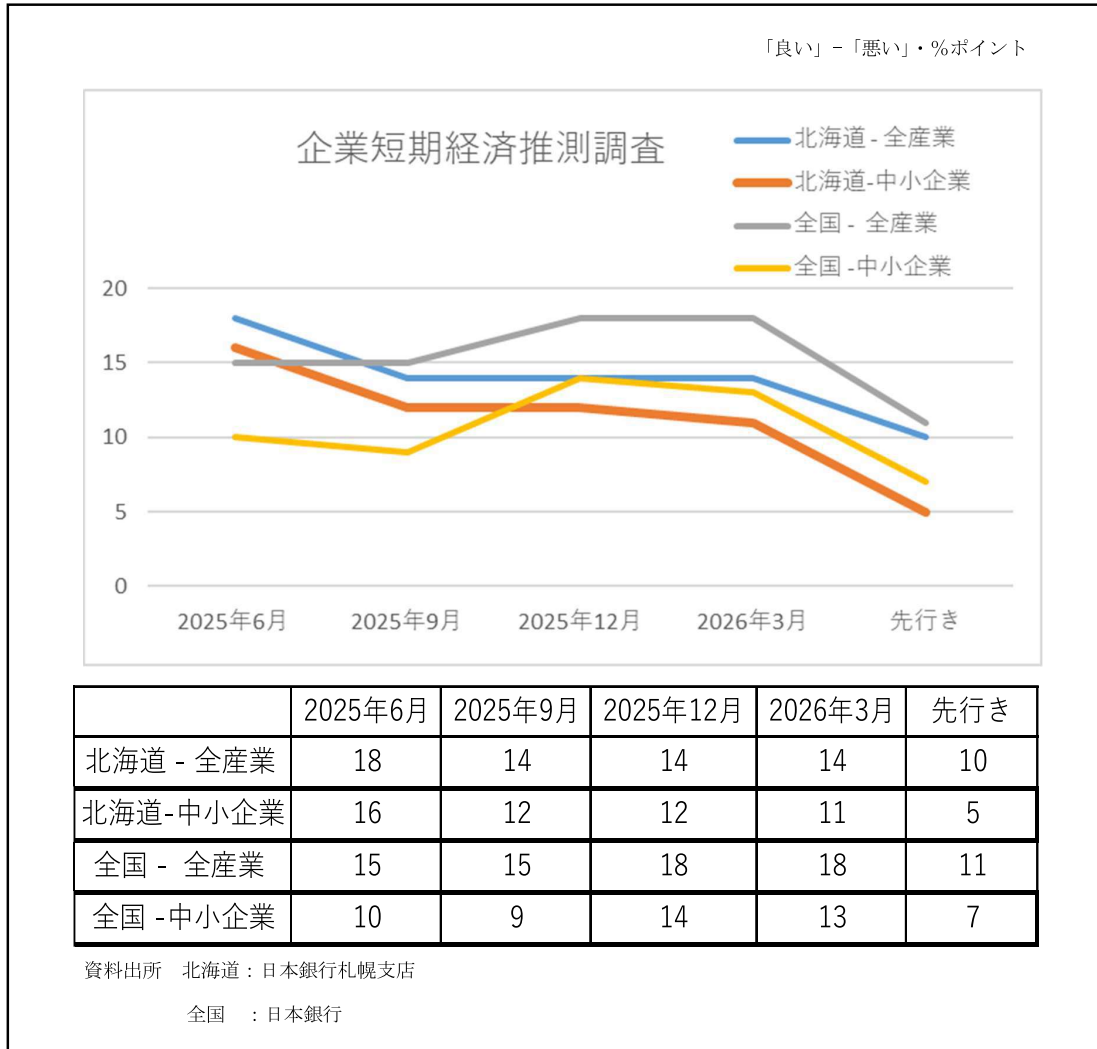
企業倒産 倒産件数、負債総額ともに増加した

雇用 持ち直しの動きに弱さがみられる

物価動向 消費者物価指数は前年を上回った

企業の業況感 前期から上昇している

日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査」(2026年3月)



## 令和8年4月の雇用失業情勢について

道内の雇用情勢は、求職に対し求人の動きに弱さがみられる。  
引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

### 概要 (就業地別・季節調整値)

令和8年4月の有効求人倍率は、0.98倍(前月0.99倍)と、前月を0.01ポイント下回った。

### 求人【就業地別・季節調整値】

新規求人数は31,885人で前月と比べ5.6%増加。3か月ぶりに前月を上回った。

(常用・原数値)27,766人で前年同月と比べ3.8%減少。10か月連続で前年同月を下回った。

月間有効求人数は88,415人で前月と比べ0.0%と前月と同水準になった。

(常用・原数値)75,062人で前年同月と比べ6.7%減少。10か月連続で前年同月を下回った。

### 求職【季節調整値】

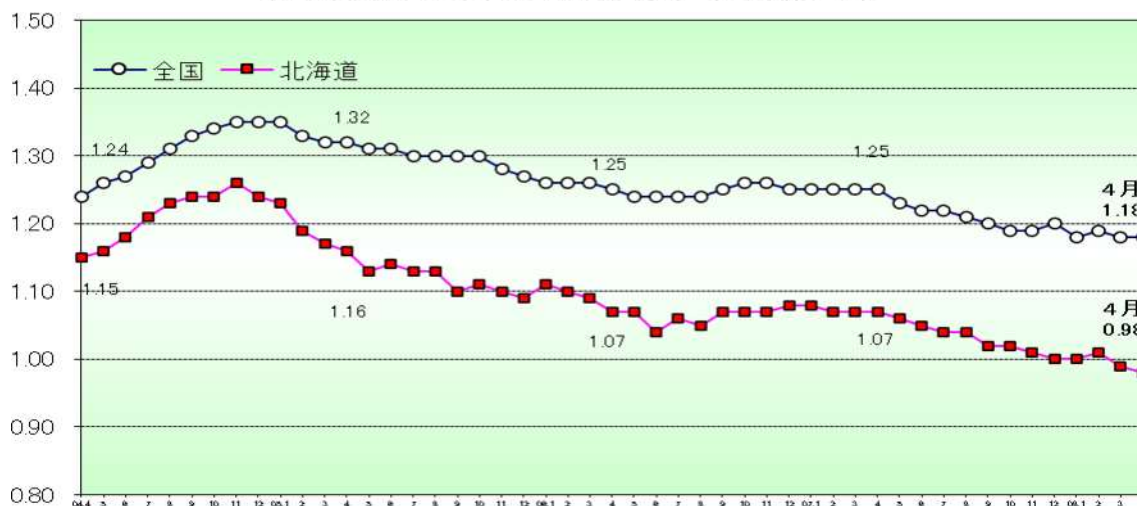
新規求職申込件数は18,006人で前月と比べ3.7%増加。2か月連続で前月を上回った。

(常用・原数値)23,745人で前年同月と比べ0.1%増加。2か月連続で前年同月を上回った。

月間有効求職者数89,946人で前月と比べ0.8%増加。2か月連続で前月を上回った。

(常用・原数値)90,956人で前年同月と比べ1.8%増加。8か月連続で前年同月を上回った。

有効求人倍率の推移(就業地別・季節調整値)



(注)1. 季節調整値とは、1年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値をいう。求人数の就業地別とは、実際に就業する都道府県ごとに求人を集計した値、受理地別とは、各都道府県のハローワークが受理した求人を集計した値である。

(注)2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

(注)3. 常用とは、雇用契約において雇用期間の定めのない、又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。

(注)4. 求人数と求人倍率の各数値は、記載がない限り受理地別。

(問い合わせ先)

厚生労働省北海道労働局 職業安定部職業安定課

地方労働市場情報官

TEL 011-709-2311(内線 3672)

# 1 新規求職・新規求人、有効求職・有効求人の推移(就業地別・季節調整値)

(単位: 件、人、倍、%、ポイント)

項目 年度・月	新規求職 申込件数	対前月 増減率	新規 求人数	対前月 増減率	新規求人倍率		月間有効 求職者数	対前月 増減率	月間有効 求人数	対前月 増減率	有効求人倍率	
					原数値	増減差					原数値	増減差
令和7年度4月	18,134	3.7	33,395	▲0.9	1.84	▲0.09	88,778	0.6	94,983	0.3	1.07	0.00
5月	18,283	0.8	33,479	0.3	1.83	▲0.01	89,300	0.6	94,716	▲0.3	1.06	▲0.01
6月	18,085	▲1.1	33,234	▲0.7	1.84	0.01	89,676	0.4	94,552	▲0.2	1.05	▲0.01
7月	17,981	▲0.6	31,822	▲4.2	1.77	▲0.07	89,817	0.2	93,733	▲0.9	1.04	▲0.01
8月	18,306	1.8	32,853	3.2	1.79	0.02	89,984	0.2	93,332	▲0.4	1.04	0.00
9月	17,883	▲2.3	31,823	▲3.1	1.78	▲0.01	89,838	▲0.2	91,555	▲1.9	1.02	▲0.02
10月	17,451	▲2.4	31,923	0.3	1.83	0.05	89,918	0.1	91,798	0.3	1.02	0.00
11月	17,593	0.8	31,608	▲1.0	1.80	▲0.03	90,203	0.3	90,856	▲1.0	1.01	▲0.01
12月	17,201	▲2.2	31,107	▲1.6	1.81	0.01	89,557	▲0.7	89,652	▲1.3	1.00	▲0.01
1月	17,861	3.8	32,613	4.8	1.83	0.02	89,913	0.4	90,130	0.5	1.00	0.00
2月	17,174	▲3.8	30,420	▲6.7	1.77	▲0.06	88,698	▲1.4	89,146	▲1.1	1.01	0.01
3月	17,358	1.1	30,193	▲0.7	1.74	▲0.03	89,262	0.6	88,430	▲0.8	0.99	▲0.02
令和8年度4月	18,006	3.7	31,885	5.6	1.77	0.03	89,946	0.8	88,415	▲0.0	0.98	▲0.01

(注) 1. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注1を参照。

# 2 新規求職・新規求人、有効求職・有効求人の推移(新規学卒を除く常用計)

(単位: 件、人、倍、%、ポイント)

項目 年度・月	新規求職 申込件数	対前年 増減率	新規 求人数	対前年 増減率	新規求人倍率		月間有効 求職者数	対前年 増減率	月間有効 求人数	対前年 増減率	有効求人倍率		就職件数	対前年 増減率
					原数値	増減差					原数値	増減差		
平成28年度	238,747	▲5.1	383,593	2.5	1.61	0.12	*84,483	▲4.5	*87,932	3.2	1.04	0.08	67,337	▲6.7
平成29年度	227,176	▲4.8	389,213	1.5	1.71	0.10	*81,417	▲3.6	*90,475	2.9	1.11	0.07	63,585	▲5.6
平成30年度	219,953	▲3.2	395,627	1.6	1.80	0.09	*79,157	▲2.8	*92,311	2.0	1.17	0.06	59,983	▲5.7
令和元年度	207,466	▲5.7	385,088	▲2.7	1.86	0.06	*76,484	▲3.4	*91,327	▲1.1	1.19	0.02	55,170	▲8.0
令和2年度	196,616	▲5.2	333,305	▲13.4	1.70	▲0.16	*81,183	6.1	*77,534	▲15.1	0.96	▲0.23	45,598	▲17.4
令和3年度	196,526	▲0.0	355,472	6.7	1.81	0.11	*84,776	4.4	*83,390	7.6	0.98	0.02	44,552	▲2.3
令和3年度	196,526	▲0.0	355,472	6.7	1.81	0.11	*84,776	4.4	*83,390	7.6	0.98	0.02	44,552	▲2.3
令和4年度	198,185	0.8	386,970	8.9	1.95	0.14	*84,052	▲0.9	*92,019	10.3	1.09	0.11	44,490	▲0.1
令和5年度	194,384	▲1.9	353,602	▲8.6	1.82	▲0.13	*84,749	0.8	*84,646	▲8.0	1.00	▲0.09	44,001	▲1.1
令和6年度	188,388	▲3.1	331,524	▲6.2	1.76	▲0.06	*84,025	▲0.9	*79,367	▲6.2	0.94	▲0.06	40,280	▲8.5
4月	24,594	7.2	29,602	▲3.4	1.20	▲0.13	91,576	2.1	83,190	▲4.1	0.91	▲0.06	4,488	▲5.2
5月	17,746	1.2	27,758	▲1.7	1.56	▲0.05	92,212	2.5	82,092	▲3.7	0.89	▲0.06	3,911	▲3.0
6月	14,555	▲7.8	26,032	▲15.8	1.79	▲0.17	90,015	1.5	79,053	▲7.8	0.88	▲0.09	3,505	▲8.6
7月	15,020	3.3	29,682	▲1.6	1.98	▲0.09	86,113	1.8	79,819	▲6.1	0.93	▲0.07	3,370	0.0
8月	13,531	▲10.9	26,466	▲6.7	1.96	0.09	84,311	▲0.6	78,877	▲7.8	0.94	▲0.07	2,939	▲7.6
9月	13,724	▲7.5	26,743	▲10.2	1.95	▲0.06	82,657	▲2.0	79,841	▲6.3	0.97	▲0.04	3,212	▲11.2
10月	15,530	▲1.0	30,292	▲5.1	1.95	▲0.08	82,636	▲2.0	80,277	▲6.6	0.97	▲0.05	3,360	▲7.1
11月	13,537	▲4.0	25,764	▲7.3	1.90	▲0.07	80,057	▲2.8	79,079	▲7.4	0.99	▲0.05	3,029	▲9.0
12月	12,115	▲2.8	24,720	▲7.1	2.04	▲0.09	76,776	▲2.9	77,246	▲6.2	1.01	▲0.03	2,472	▲13.5
1月	16,649	▲0.5	27,703	▲5.2	1.66	▲0.09	78,734	▲2.3	75,152	▲6.9	0.95	▲0.05	2,364	▲0.3
2月	14,933	▲12.5	27,426	▲8.4	1.84	0.08	80,123	▲3.2	77,244	▲6.9	0.96	▲0.04	3,043	▲16.3
3月	16,454	▲6.0	29,336	▲2.4	1.78	0.06	83,094	▲3.2	80,538	▲5.2	0.97	▲0.02	4,587	▲15.4
令和7年度	185,904	▲1.3	319,072	▲3.8	1.72	▲0.04	*84,226	0.2	*76,677	▲3.4	0.91	▲0.03	38,078	▲5.5
4月	23,713	▲3.6	28,867	▲2.5	1.22	0.02	89,342	▲2.4	80,456	▲3.3	0.90	▲0.01	4,155	▲7.4
5月	16,518	▲6.9	27,283	▲1.7	1.65	0.09	90,280	▲2.1	80,484	▲2.0	0.89	0.00	3,681	▲5.9
6月	14,687	0.9	27,547	5.8	1.88	0.09	88,565	▲1.6	79,118	0.1	0.89	0.01	3,368	▲3.9
7月	14,876	▲1.0	28,011	▲5.6	1.88	▲0.10	84,998	▲1.3	79,158	▲0.8	0.93	0.00	3,199	▲5.1
8月	13,456	▲0.6	25,352	▲4.2	1.88	▲0.08	84,178	▲0.2	77,535	▲1.7	0.92	▲0.02	2,689	▲8.5
9月	14,290	4.1	26,618	▲0.5	1.86	▲0.09	83,993	1.6	77,208	▲3.3	0.92	▲0.05	3,076	▲4.2
10月	14,890	▲4.1	29,695	▲2.0	1.99	0.04	84,250	2.0	78,844	▲1.8	0.94	▲0.03	3,212	▲4.4
11月	12,453	▲8.0	22,920	▲11.0	1.84	▲0.06	81,364	1.6	75,488	▲4.5	0.93	▲0.06	2,659	▲12.2
12月	12,103	▲0.1	23,554	▲4.7	1.95	▲0.09	78,168	1.8	72,712	▲5.9	0.93	▲0.08	2,352	▲4.9
1月	16,547	▲0.6	26,992	▲2.6	1.63	▲0.03	80,286	2.0	70,900	▲5.7	0.88	▲0.07	2,244	▲5.1
2月	14,884	▲0.3	25,331	▲7.6	1.70	▲0.14	80,824	0.9	72,667	▲5.9	0.90	▲0.06	2,827	▲7.1
3月	17,487	6.3	26,902	▲8.3	1.54	▲0.24	84,458	1.6	75,552	▲6.2	0.89	▲0.08	4,616	0.6
令和8年度														
4月	23,745	0.1	27,766	▲3.8	1.17	▲0.05	90,956	1.8	75,062	▲6.7	0.83	▲0.07	3,729	▲10.3

(注) 1. \*印の数値は年度の平均値。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注1を参照。

## 主たる産業の新規求人の概要（令和8年4月の求人数）

### D 建設業 3,475人（対前年同月▲2.1% ▲73人）

総合工事業（+5.9%、求人数1,805人）、職別工事業（▲9.2%、求人数846人）、設備工事業（▲9.6%、求人数824人）。

全体として3か月ぶりに前年同月を下回った。（前月 3,587人）

### E 製造業 1,709人（対前年同月▲5.6% ▲101人）

食料品製造業（▲6.0%、求人数865人）、金属製品製造業（▲28.3%、求人数134人）。

全体として4か月連続で前年同月を下回った。（前月 1,589人）

### G 情報通信業 419人（対前年同月+16.1% +58人）

情報処理・提供サービス業（▲28.9%、求人数69人）、ソフトウェア業（+35.0%、求人数274人）。

全体として3か月ぶりに前年同月を上回った。（前月 355人）

### H 運輸業、郵便業 1,720人（対前年同月▲16.0% ▲327人）

旅客運送（+1.4%、求人数731人）、貨物運送（▲0.9%、求人数875人）。

全体として2か月ぶりに前年同月を下回った。（前月 1,763人）

### I 卸売業、小売業 2,924人（対前年同月▲9.1% ▲294人）

卸売業（▲12.7%、求人数537人）。

その他の卸売業（±0.0%、求人数128人）、飲食料品卸売業（▲6.4%、求人数161人）。

小売業（▲8.3%、求人数2,387人）。

その他の小売業（▲12.1%、求人数962人）、機械器具小売業（▲10.7%、求人数475人）、飲食料品小売業（▲3.4%、求人数400人）。

全体として4か月連続で前年同月を下回った。（前月 2,780人）

### M 宿泊業、飲食サービス業 1,525人（対前年同月▲17.5% ▲323人）

宿泊業（+6.2%、求人数664人）、持ち帰り・配達飲食サービス業（+56.8%、求人数378人）、飲食店（▲50.8%、求人数483人）。

全体として10か月連続で前年同月を下回った。（前月 1,486人）

### P 医療、福祉 8,833人（対前年同月+1.6% +141人）

医療業（▲11.7%、求人数2,572人）、社会保険・社会福祉・介護事業（+8.8%、求人数6,248人）。

全体として3か月ぶりに前年同月を上回った。（前月 8,352人）

### R サービス業（他に分類されないもの）

3,522人（対前年同月+3.3% +114人）

自動車整備業（±0.0%、求人数267人）、その他の事業サービス業（▲10.1%、求人数1,810人）、職業紹介・労働者派遣業（+44.2%、求人数871人）。

全体として2か月ぶりに前年同月を上回った。（前月 3,323人）

（注）令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分

### 3 新規求人の状況(新規学卒を除く常用計)

(単位:人、%、ポイント)

産 業	R08年4月	R07年4月	対前年増減差	対前年増減率
A,B 農,林,漁業	409	431	▲22	▲5.1
C 鉱業,採石業,砂利採取業	29	27	2	7.4
D 建設業	3,475	3,548	▲73	▲2.1
E 製造業	1,709	1,810	▲101	▲5.6
食料品製造業	865	920	▲55	▲6.0
窯業・土石製品製造業	76	94	▲18	▲19.1
金属製品製造業	134	187	▲53	▲28.3
はん用・生産用・業務用・電気機械器具製造業	170	160	10	6.3
輸送用機械器具製造業	72	64	8	12.5
その他の製造業	392	385	7	1.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	43	43	0	0.0
G 情報通信業	419	361	58	16.1
H 運輸業,郵便業	1,720	2,047	▲327	▲16.0
I 卸売業,小売業	2,924	3,218	▲294	▲9.1
J 金融業,保険業	183	210	▲27	▲12.9
K 不動産業,物品賃貸業	541	397	144	36.3
L 学術研究,専門・技術サービス業	609	563	46	8.2
M 宿泊業,飲食サービス業	1,525	1,848	▲323	▲17.5
N 生活関連サービス業,娯楽業	675	635	40	6.3
O 教育,学習支援業	402	443	▲41	▲9.3
P 医療,福祉	8,833	8,692	141	1.6
Q 複合サービス業	213	297	▲84	▲28.3
R サービス業(他に分類されないもの)	3,522	3,408	114	3.3
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他	535	889	▲354	▲39.8
<b>合 計</b>	<b>27,766</b>	<b>28,867</b>	<b>▲1,101</b>	<b>▲3.8</b>
新規求人に占めるパートの割合	30.7	31.1	▲0.4	

(注) 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分

(単位:人、%)

年度・月	新規求人数		うちフルタイム求人数		うちパート求人数		新規求人数に占める パート求人数の割合
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		
平成28年度	383,593	2.5	263,528	1.7	120,065	4.3	31.3
平成29年度	389,213	1.5	266,918	1.3	122,295	1.9	31.4
平成30年度	395,627	1.6	271,634	1.8	123,993	1.4	31.3
令和元年度	385,088	▲2.7	263,029	▲3.2	122,059	▲1.6	31.7
令和2年度	333,305	▲13.4	229,377	▲12.8	103,928	▲14.9	31.2
令和3年度	355,472	6.7	242,910	5.9	112,562	8.3	31.7
令和4年度	386,970	8.9	259,471	6.8	127,499	13.3	32.9
令和5年度	353,602	▲8.6	238,701	▲8.0	114,901	▲9.9	32.5
令和6年度	331,524	▲6.2	227,051	▲4.9	104,473	▲9.1	31.5
令和7年度	319,072	▲3.8	220,562	▲2.9	98,510	▲5.7	30.9
令和7年4月	28,867	▲2.5	19,900	▲0.7	8,967	▲6.2	31.1
5月	27,283	▲1.7	18,777	▲2.8	8,506	0.8	31.2
6月	27,547	5.8	18,934	6.3	8,613	4.9	31.3
7月	28,011	▲5.6	19,697	▲4.7	8,314	▲7.7	29.7
8月	25,352	▲4.2	17,476	▲4.6	7,876	▲3.3	31.1
9月	26,618	▲0.5	18,277	1.9	8,341	▲5.3	31.3
10月	29,695	▲2.0	20,196	▲1.0	9,499	▲4.1	32.0
11月	22,920	▲11.0	15,856	▲10.3	7,064	▲12.6	30.8
12月	23,554	▲4.7	17,115	▲3.0	6,439	▲9.0	27.3
令和8年1月	26,992	▲2.6	18,738	▲2.1	8,254	▲3.6	30.6
2月	25,331	▲7.6	17,119	▲7.7	8,212	▲7.4	32.4
3月	26,902	▲8.3	18,477	▲5.4	8,425	▲14.1	31.3
4月	27,766	▲3.8	19,248	▲3.3	8,518	▲5.0	30.7

#### 4 新規求職の態様別の状況(新規学卒を除く常用計)

(単位: 件、人、%)

年度・月	新規求職申込件数		在職者		離職者				無業者			
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	うち事業主都合離職		うち自己都合離職		対前年増減率	対前年増減率			
				対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率					
平成28年度	238,747	▲5.1	63,688	▲1.7	149,637	▲5.9	43,870	▲10.9	98,699	▲3.4	25,422	▲9.0
平成29年度	227,176	▲4.8	60,228	▲5.4	144,077	▲3.7	41,008	▲6.5	96,214	▲2.5	22,871	▲10.0
平成30年度	219,953	▲3.2	58,234	▲3.3	140,583	▲2.4	39,341	▲4.1	94,397	▲1.9	21,136	▲7.6
令和元年度	207,466	▲5.7	53,452	▲8.2	134,788	▲4.1	36,884	▲6.2	90,873	▲3.7	18,675	▲11.6
令和2年度	196,616	▲5.2	46,259	▲13.5	135,575	0.6	43,403	17.7	85,591	▲5.8	14,782	▲20.8
令和3年度	196,526	▲0.0	49,258	6.5	131,395	▲3.1	36,760	▲15.3	87,512	2.2	15,873	7.4
令和4年度	198,185	0.8	48,315	▲1.9	133,812	1.8	34,649	▲5.7	92,001	5.1	16,058	1.2
令和5年度	194,384	▲1.9	46,162	▲4.5	132,208	▲1.2	34,814	0.5	90,443	▲1.7	16,014	▲0.3
令和6年度	188,388	▲3.1	44,068	▲4.5	128,532	▲2.8	34,569	▲0.7	87,328	▲3.4	15,788	▲1.4
令和7年度	185,904	▲1.3	41,796	▲5.2	128,739	0.2	32,392	▲6.3	89,477	2.5	15,369	▲2.7
令和7年4月	23,713	▲3.6	3,505	▲7.6	18,471	▲2.9	6,058	▲8.1	10,891	▲0.8	1,737	▲2.7
5月	16,518	▲6.9	3,265	▲11.2	11,809	▲5.4	2,989	▲9.9	8,126	▲4.0	1,444	▲9.1
6月	14,687	0.9	3,259	▲2.4	10,123	1.6	2,417	▲14.9	7,178	8.6	1,305	4.2
7月	14,876	▲1.0	3,238	▲3.8	10,467	0.2	2,255	▲8.3	7,702	2.4	1,171	▲2.8
8月	13,456	▲0.6	3,042	▲5.8	9,051	1.3	1,848	▲5.1	6,784	3.0	1,363	▲0.1
9月	14,290	4.1	3,286	▲1.7	9,636	5.7	1,955	0.5	7,237	7.4	1,368	7.9
10月	14,890	▲4.1	3,397	▲4.1	10,234	▲4.1	2,249	▲13.8	7,481	▲0.8	1,259	▲4.7
11月	12,453	▲8.0	2,864	▲13.8	8,637	▲6.2	2,227	▲8.2	5,974	▲6.3	952	▲5.7
12月	12,103	▲0.1	2,812	▲2.2	8,461	1.6	2,448	▲6.7	5,656	5.3	830	▲9.4
令和8年1月	16,547	▲0.6	3,985	▲5.0	11,448	2.6	2,962	▲1.0	7,985	4.2	1,114	▲13.8
2月	14,884	▲0.3	4,362	▲4.4	9,308	1.8	2,241	▲0.7	6,634	3.1	1,214	▲1.2
3月	17,487	6.3	4,781	▲0.8	11,094	10.1	2,743	7.2	7,829	11.1	1,612	3.6
4月	23,745	0.1	3,437	▲1.9	18,684	1.2	5,971	▲1.4	11,318	3.9	1,624	▲6.5
	(100.0)		(14.5)		(78.7)		(25.1)		(47.7)		(6.8)	

(注) 1. 「離職者」については、離職した理由が不明のもの存在するため内訳の合計数と必ずしも一致しない。  
 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注1を参照。

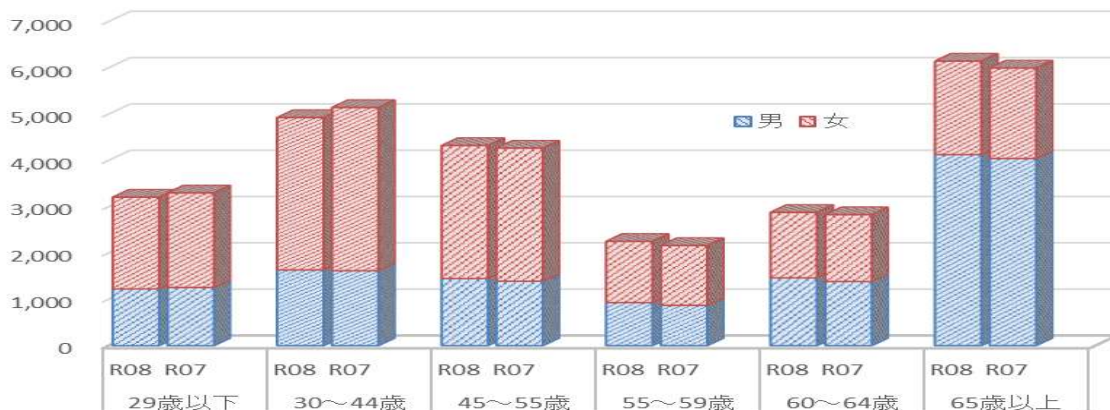
#### 5 新規求職者の年齢別の状況(新規学卒を除く常用計)

(単位: 人、%)

年齢	R08年4月			R07年4月			増減率			構成比	
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	R08年4月	R07年4月
29歳以下	3,208	1,224	1,981	3,305	1,254	2,044	▲2.9	▲2.4	▲3.1	13.5%	13.9%
30~44歳	4,935	1,634	3,292	5,151	1,616	3,527	▲4.2	1.1	▲6.7	20.8%	21.7%
45~54歳	4,324	1,449	2,872	4,268	1,391	2,874	1.3	4.2	▲0.1	18.2%	18.0%
55~59歳	2,252	930	1,321	2,165	871	1,291	4.0	6.8	2.3	9.5%	9.1%
60~64歳	2,879	1,463	1,415	2,829	1,384	1,444	1.8	5.7	▲2.0	12.1%	11.9%
65歳以上	6,147	4,125	2,020	5,995	4,042	1,953	2.5	2.1	3.4	25.9%	25.3%
合計	23,745	10,825	12,901	23,713	10,558	13,133	0.1	2.5	▲1.8	100.0%	100.0%

(注) 新規求職者については、求職申込時に性別未記入のもの存在するため内訳の合計数と必ずしも一致しない。

#### 【年齢、男女別構成比】



## 6 雇用保険被保険者数の推移

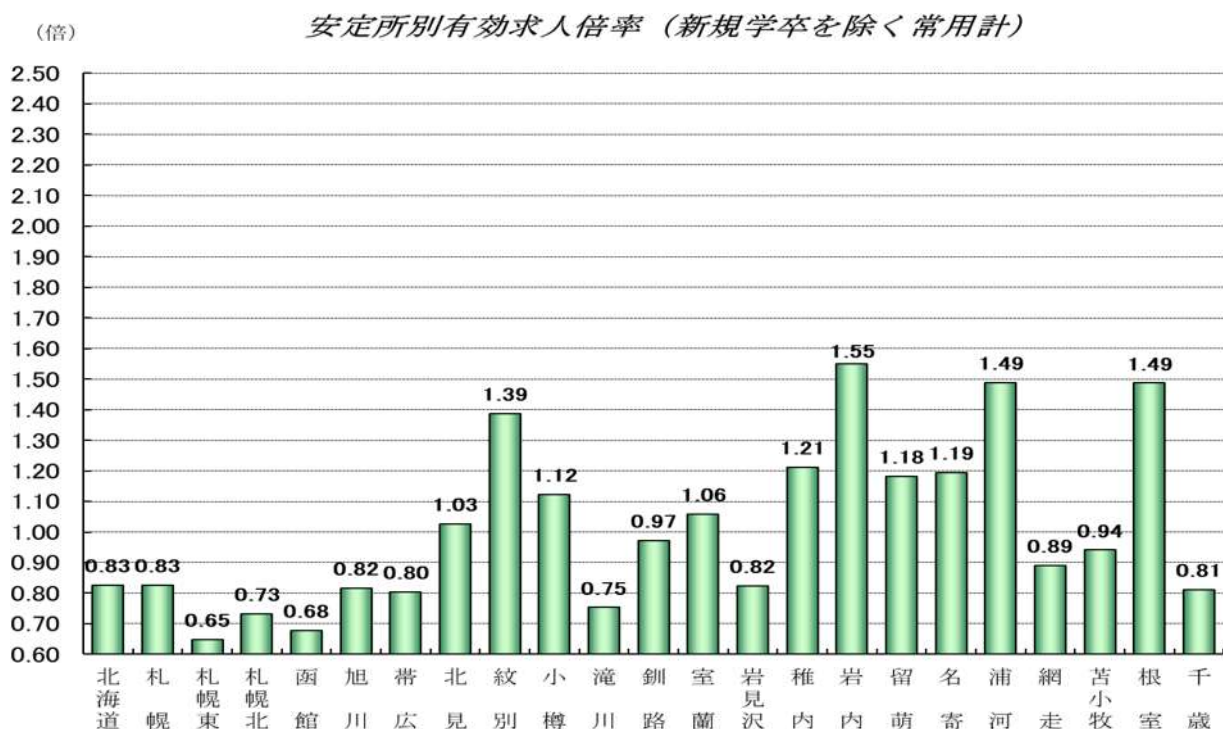
(単位:人、%)

年度・月	月末被保険者数		資格取得者数		資格喪失者数		うち事業主都合離職		資格喪失者数 に対する事業 主都合離職の 構成比
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
平成28年度	1,375,699	1.2	291,390	▲1.2	263,452	0.2	15,733	▲10.1	6.0
平成29年度	1,385,331	0.7	293,722	0.8	266,225	1.1	15,794	0.4	5.9
平成30年度	1,392,268	0.5	288,312	▲1.8	265,530	▲0.3	14,469	▲8.4	5.4
令和元年度	1,403,070	0.8	293,015	1.6	267,894	0.9	14,378	▲0.6	5.4
令和2年度	1,403,094	0.0	267,641	▲8.7	248,827	▲7.1	17,484	21.6	7.0
令和3年度	1,390,590	▲0.9	258,140	▲3.5	250,172	0.5	12,557	▲28.2	5.0
令和4年度	1,377,860	▲0.9	269,422	4.4	260,887	4.3	12,409	▲1.2	4.8
令和5年度	1,369,548	▲0.6	270,338	0.3	257,640	▲1.2	12,501	0.7	4.9
令和6年度	1,363,899	▲0.4	262,797	▲2.8	249,408	▲3.2	14,353	14.8	5.8
令和7年度	1,356,740	▲0.5	253,462	▲3.6	239,806	▲3.8	11,655	▲18.8	4.9
令和6年4月	1,369,856	▲0.6	44,239	▲1.3	42,383	▲1.1	2,862	11.0	6.8
5月	1,381,447	▲0.6	35,062	1.4	21,906	▲1.6	1,077	14.0	4.9
6月	1,382,668	▲0.5	19,969	▲6.9	17,215	▲9.9	1,175	42.8	6.8
7月	1,381,582	▲0.5	21,239	3.0	20,592	1.7	1,167	36.2	5.7
8月	1,380,887	▲0.5	17,975	▲7.1	17,469	▲8.6	878	18.5	5.0
9月	1,377,270	▲0.6	16,259	▲14.6	17,976	▲1.8	1,017	18.7	5.7
10月	1,372,603	▲0.8	22,045	7.1	24,714	13.3	1,111	▲2.8	4.5
11月	1,372,519	▲0.7	19,132	▲1.5	17,506	▲4.7	1,139	29.1	6.5
12月	1,372,286	▲0.7	16,318	▲7.5	15,027	▲7.6	847	▲10.9	5.6
令和7年1月	1,367,603	▲0.4	16,953	1.6	20,562	▲8.6	996	▲0.6	4.8
2月	1,365,641	▲0.5	16,443	▲11.6	16,331	▲6.9	1,121	34.7	6.9
3月	1,363,899	▲0.4	17,163	▲2.3	17,727	▲8.0	963	8.3	5.4
4月	1,366,174	▲0.3	44,947	1.6	40,992	▲3.3	2,374	▲17.1	5.8
5月	1,376,382	▲0.4	32,357	▲7.7	20,833	▲4.9	904	▲16.1	4.3
6月	1,378,129	▲0.3	20,481	2.6	17,156	▲0.3	793	▲32.5	4.6
7月	1,376,593	▲0.4	20,110	▲5.3	20,011	▲2.8	896	▲23.2	4.5
8月	1,374,630	▲0.5	16,713	▲7.0	16,838	▲3.6	759	▲13.6	4.5
9月	1,372,813	▲0.3	17,349	6.7	17,331	▲3.6	643	▲36.8	3.7
10月	1,369,995	▲0.2	20,207	▲8.3	21,586	▲12.7	852	▲23.3	3.9
11月	1,368,972	▲0.3	15,992	▲16.4	15,508	▲11.4	768	▲32.6	5.0
12月	1,368,641	▲0.3	16,840	3.2	15,086	0.4	775	▲8.5	5.1
令和8年1月	1,361,739	▲0.4	16,047	▲5.3	20,399	▲0.8	1,138	14.3	5.6
2月	1,359,499	▲0.4	15,258	▲7.2	15,421	▲5.6	836	▲25.4	5.4
3月	1,356,740	▲0.5	17,161	▲0.0	18,645	5.2	917	▲4.8	4.9
4月	1,360,415	▲0.4	45,018	0.2	39,592	▲3.4	2,401	1.1	6.1

(注) 1. 一般被保険者。

2. 月末被保険者数の年度分は3月末の数値。

## 7 安定所別の求人・求職の状況(新規学卒を除く常用計)



(単位: 件、人、倍、%、ポイント)

安定所	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数		月間有効求人数		有効求人倍率		
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減差		
計		23,745	0.1	90,956	1.8	27,766	▲3.8	75,062	▲6.7	0.83	▲0.07
札幌		4,464	1.1	18,807	1.6	5,920	▲2.6	15,549	▲7.9	0.83	▲0.08
札幌東		3,771	4.1	14,692	▲0.6	3,461	6.6	9,512	▲2.7	0.65	▲0.01
札幌北		2,553	1.1	10,485	3.7	2,943	0.2	7,670	▲5.4	0.73	▲0.07
函館		1,771	▲5.1	7,413	4.9	1,846	▲14.9	5,020	▲15.1	0.68	▲0.16
旭川		1,777	0.3	6,869	▲0.8	2,063	▲6.4	5,611	▲5.8	0.82	▲0.04
帯広		1,587	7.2	6,094	8.8	1,797	2.2	4,898	▲1.7	0.80	▲0.09
北見		840	▲0.8	2,592	▲5.0	945	▲10.4	2,661	▲3.4	1.03	0.02
紋別		133	12.7	405	1.3	183	8.9	562	▲2.9	1.39	▲0.06
小樽		582	▲3.0	1,984	3.4	843	0.6	2,228	▲8.4	1.12	▲0.15
滝川		585	▲0.3	2,179	9.2	556	▲13.9	1,641	▲3.5	0.75	▲0.10
釧路		928	▲3.4	3,082	▲1.5	979	▲6.8	2,992	▲10.9	0.97	▲0.10
室蘭		871	0.8	2,857	1.3	1,032	▲18.7	3,022	▲11.6	1.06	▲0.15
岩見沢		522	▲0.2	1,804	4.9	522	▲23.6	1,485	▲14.9	0.82	▲0.20
稚内		186	▲5.6	651	9.2	306	▲15.9	789	▲15.3	1.21	▲0.35
岩内		227	▲8.8	665	▲6.5	347	▲8.4	1,030	▲3.7	1.55	0.05
留萌		142	▲17.0	413	▲2.8	248	44.2	488	4.7	1.18	0.08
名寄		260	▲7.1	813	▲3.6	355	▲5.3	971	▲7.6	1.19	▲0.06
浦河		200	▲3.4	550	▲1.6	282	▲6.0	819	1.4	1.49	0.04
網走		233	0.4	786	6.4	245	▲14.6	699	▲13.0	0.89	▲0.20
苫小牧		986	▲7.9	3,568	▲3.8	1,291	▲6.9	3,357	▲5.6	0.94	▲0.02
根室		302	1.7	910	1.9	595	12.9	1,353	▲4.9	1.49	▲0.10
千歳		825	▲0.4	3,337	5.6	1,007	3.7	2,705	▲1.1	0.81	▲0.06

## 8 北海道及び全国の有効求人倍率(新規学卒を除く常用計)と完全失業率の推移

### 【有効求人倍率】

(単位：倍、ポイント)

区 分	R07年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R08年				
										1月	2月	3月	4月	
全 国	常用計 原数値	1.08 (0.00)	1.05 (0.00)	1.05 (▲0.01)	1.09 (▲0.02)	1.09 (▲0.04)	1.10 (▲0.04)	1.10 (▲0.06)	1.12 (▲0.06)	1.17 (▲0.05)	1.14 (▲0.06)	1.13 (▲0.06)	1.10 (▲0.06)	1.02 (▲0.06)
	季節 調整値	1.25 (0.00)	1.23 (▲0.02)	1.22 (▲0.01)	1.22 (0.00)	1.21 (▲0.01)	1.20 (▲0.01)	1.19 (▲0.01)	1.19 (0.00)	1.20 (0.01)	1.18 (▲0.02)	1.19 (0.01)	1.18 (▲0.01)	1.18 (0.00)

### 〈就業地別〉

(単位：倍、ポイント)

区 分	R07年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R08年				
										1月	2月	3月	4月	
北 海 道	常用計 原数値	0.96 (0.00)	0.95 (▲0.01)	0.95 (0.00)	0.99 (▲0.01)	0.98 (▲0.02)	0.98 (▲0.05)	0.99 (▲0.05)	0.99 (▲0.07)	0.99 (▲0.09)	0.94 (▲0.08)	0.95 (▲0.08)	0.95 (▲0.08)	0.87 (▲0.09)
	季節 調整値	1.07 (0.00)	1.06 (▲0.01)	1.05 (▲0.01)	1.04 (▲0.01)	1.04 (0.00)	1.02 (▲0.02)	1.02 (0.00)	1.01 (▲0.01)	1.00 (▲0.01)	1.00 (0.00)	1.01 (0.01)	0.99 (▲0.02)	0.98 (▲0.01)

### 〈受理地別〉

(単位：倍、ポイント)

区 分	R07年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R08年				
										1月	2月	3月	4月	
北 海 道	常用計 原数値	0.90 (▲0.01)	0.89 (0.00)	0.89 (0.01)	0.93 (0.00)	0.92 (▲0.02)	0.92 (▲0.05)	0.94 (▲0.03)	0.93 (▲0.06)	0.93 (▲0.08)	0.88 (▲0.07)	0.90 (▲0.06)	0.89 (▲0.08)	0.83 (▲0.07)
	季節 調整値	0.99 (0.00)	0.99 (0.00)	0.98 (▲0.01)	0.97 (▲0.01)	0.96 (▲0.01)	0.95 (▲0.01)	0.95 (0.00)	0.94 (▲0.01)	0.93 (▲0.01)	0.92 (▲0.01)	0.93 (0.01)	0.92 (▲0.01)	0.91 (▲0.01)

- (注) 1. 常用計原数値 ( ) 内は対前年同月差、季節調整値 ( ) 内は対前月差。  
 2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。  
 3. 季節調整値は新季節指数により改訂されているため、以前の公表値とは若干異なっている。  
 4. 「受理地別」は求人票を受理したハローワークの所在地で集計したもので、「就業地別」は求人票に実際に記入された就業地で集計したものである。

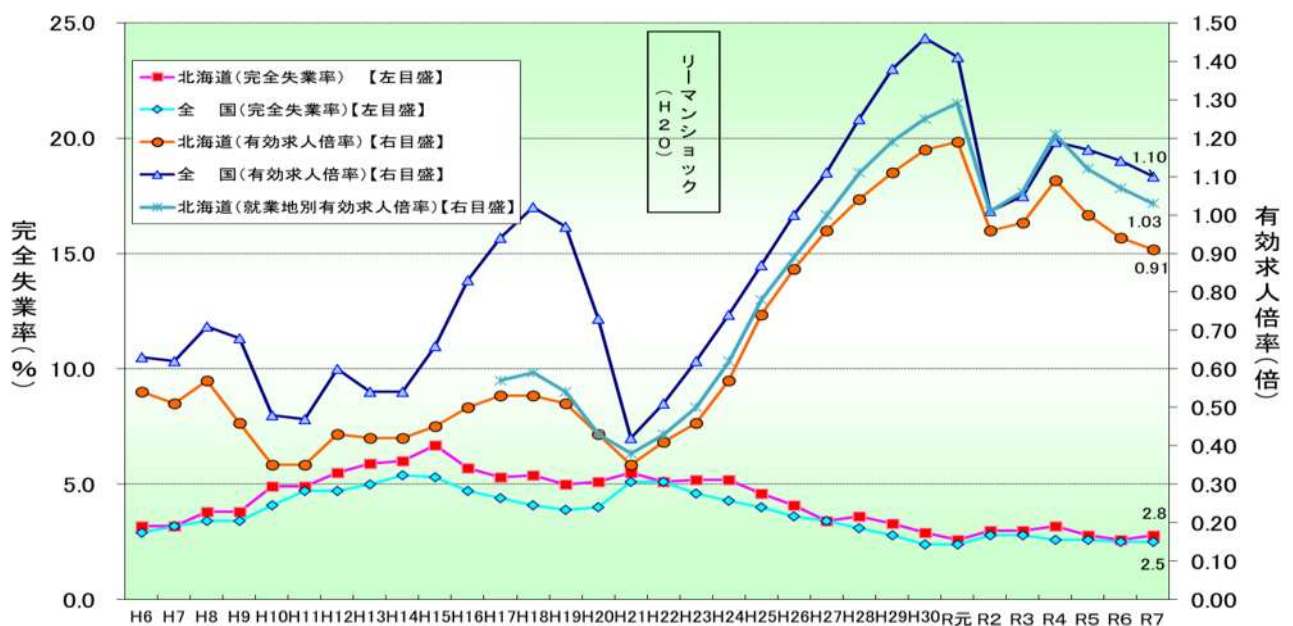
### 【完全失業率】

(単位：%)

区 分											R08年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
北 海 道		2.5 (3.0)			3.1 (2.6)			2.8 (2.6)			2.7 (2.6)			
全 国	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	2.7		

[資料出所：総務省統計局「労働力調査」]

- (注) 1. 北海道分は原数値、全国分は季節調整値。  
 2. ( ) 内は前年同期。  
 3. 季節調整値は新季節指数により改訂されているため、以前の公表値とは若干異なっている。



- (注) 1. 完全失業率は年平均、有効求人倍率は年度の数値である。  
 2. 平成23年の全国の完全失業率は、東日本大震災の影響により調査の実施が困難な状況となったことから、岩手県、宮城県及び福島県の数値を補完的に推計した結果によって集計している。  
 3. 北海道の就業地別有効求人倍率の数値は全数である。

## 9 職種別求人・求職状況(新規学卒を除く常用計)

【令和8年4月内容】

(単位:倍、人、ポイント、%)

	有効求人倍率		月間有効求人数		月間有効求職者数	
		前年差		対前年増減率		対前年増減率
<b>職業計</b>	<b>0.83</b>	<b>▲0.07</b>	<b>75,062</b>	<b>▲6.7</b>	<b>90,956</b>	<b>1.8</b>
管理的職業	0.70	0.01	136	14.3	193	11.6
専門的・技術的職業	1.32	▲0.07	16,444	▲5.2	12,467	▲0.1
開発・製造技術者	0.89	0.06	479	▲1.0	540	▲7.8
建築・土木・測量技術者	4.79	▲0.18	3,013	2.3	629	6.1
情報処理・通信技術者	0.80	▲0.04	1,098	8.1	1,379	13.6
医師、薬剤師等	1.25	▲1.64	350	▲48.7	281	19.1
看護師、保健師等	1.27	▲0.02	4,012	▲1.4	3,171	0.6
医療技術者、栄養士等	1.60	0.02	2,103	▲4.1	1,316	▲5.5
保育士、福祉相談員等	1.70	▲0.13	4,351	▲9.4	2,556	▲2.3
事務的職業	0.34	▲0.05	7,041	▲11.5	20,777	1.2
一般事務員	0.29	▲0.04	5,122	▲11.6	17,667	1.0
会計・経理事務員	0.55	▲0.09	669	▲14.1	1,217	▲0.2
営業・販売事務員	1.18	0.02	547	▲1.4	463	▲3.5
販売の職業	1.33	▲0.16	5,746	▲12.8	4,322	▲2.2
販売店員、訪問販売員	1.15	▲0.16	3,318	▲19.4	2,895	▲7.9
保険外交員、サービス外交員	1.68	▲0.09	166	4.4	99	10.0
営業員	1.70	▲0.25	2,262	▲2.2	1,328	12.0
サービスの職業	1.93	▲0.27	18,024	▲9.0	9,362	3.9
ホームヘルパー、ケアワーカー	2.89	▲0.14	8,372	0.9	2,898	5.9
看護助手、歯科助手等	2.20	▲0.56	1,093	▲16.1	496	5.1
調理人、調理見習	1.65	▲0.54	3,896	▲21.6	2,367	4.1
給仕、接客サービス員	1.66	▲0.32	2,679	▲11.6	1,610	5.2
マンション、駐車場等管理人	0.41	▲0.09	279	▲20.3	677	▲3.4
保安の職業	3.35	0.14	2,494	8.5	745	3.9
警備員	3.30	0.14	2,438	8.3	738	3.7
農林漁業の職業	1.40	▲0.03	1,150	4.0	822	5.9
生産工程の職業	1.94	▲0.11	6,548	0.2	3,380	6.0
生産機械制御・監視員	1.80	0.25	211	13.4	117	▲2.5
金属加工、溶接・溶断工	2.40	0.00	881	9.0	367	8.9
その他の製造加工作業員	1.54	▲0.20	2,600	▲5.8	1,686	6.4
機械組立工	1.79	0.38	347	19.2	194	▲6.3
整備工・修理工	4.18	▲0.04	2,025	2.4	485	3.4
製品検査工	1.89	0.01	164	11.6	87	11.5
塗装、CADオペレーター	0.72	▲0.22	320	▲13.0	444	13.0
輸送、機械運転の職業	1.65	▲0.19	5,606	▲5.4	3,399	5.2
自動車運転手	1.88	▲0.22	4,239	▲3.0	2,260	8.7
ボイラー・建設機械運転工	1.36	▲0.10	1,173	▲7.0	862	▲0.5
建設・採掘の職業	3.68	▲0.08	5,808	0.4	1,577	2.5
型枠大工、とび工	6.92	1.65	1,052	▲0.7	152	▲24.4
大工・左官	2.88	▲0.16	1,252	▲1.6	434	3.6
電気工事、電気配線工	3.16	▲0.36	914	▲6.8	289	3.6
建設・土木作業員	3.69	▲0.16	2,578	5.0	699	9.6
運搬・清掃・包装の職業	0.54	▲0.09	6,065	▲13.1	11,230	0.8
運搬、配達、倉庫作業員	0.92	▲0.34	1,694	▲22.2	1,843	6.7
清掃作業員	1.10	▲0.19	2,667	▲9.0	2,429	7.0
包装作業員	1.13	▲0.34	197	▲18.6	174	5.5
選別作業員、軽作業員	0.22	▲0.01	1,507	▲7.6	6,784	▲2.7

## 10 新規求人(新規学卒を除く常用計)のうち正社員求人の割合

(単位:人、%)

	R07年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R08年	1月	2月	3月	4月	対前年 増減率(差)
新規求人数	28,867	27,283	27,547	28,011	25,352	26,618	29,695	22,920	23,554	26,992	25,331	26,902	27,766			▲3.8
正社員求人	15,675	14,416	14,767	15,311	13,511	14,145	15,668	12,454	13,360	15,006	13,700	14,444	15,123			▲3.5
占める割合	54.3	52.8	53.6	54.7	53.3	53.1	52.8	54.3	56.7	55.6	54.1	53.7	54.5			0.2
正社員求人以外	13,192	12,867	12,780	12,700	11,841	12,473	14,027	10,466	10,194	11,986	11,631	12,458	12,643			▲4.2
占める割合	45.7	47.2	46.4	45.3	46.7	46.9	47.2	45.7	43.3	44.4	45.9	46.3	45.5			▲0.2

## 11 産業別の正社員の新規求人数と新規求人に占める割合

(単位:人、%)

産 業	産業別正社員の新規求人数			産業別新規求人数に占める正社員求人の割合		
	R08年4月	R07年4月	増減率	R08年4月	R07年4月	増減差
AB 農林漁業	281	296	▲5.1	68.7	68.7	0.0
C 鉱 業	25	25	0.0	86.2	92.6	▲6.4
D 建 設 業	2,995	3,119	▲4.0	86.2	87.9	▲1.7
E 製 造 業	990	1,044	▲5.2	57.9	57.7	0.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	22	28	▲21.4	51.2	65.1	▲13.9
G 情報通信業	353	299	18.1	84.2	82.8	1.4
H 運輸業・郵便業	1,304	1,602	▲18.6	75.8	78.3	▲2.5
I 卸売業・小売業	1,618	1,673	▲3.3	55.3	52.0	3.3
J 金融・保険	131	116	12.9	71.6	55.2	16.4
K 不動産	215	198	8.6	39.7	49.9	▲10.2
L 学術研究	422	366	15.3	69.3	65.0	4.3
M 宿泊業・飲食サービス業	563	616	▲8.6	36.9	33.3	3.6
N 生活関連・娯楽	292	293	▲0.3	43.3	46.1	▲2.8
O 教育・学習	126	127	▲0.8	31.3	28.7	2.6
P 医療・福祉	4,182	4,064	2.9	47.3	46.8	0.5
Q 複合サービス	106	201	▲47.3	49.8	67.7	▲17.9
R サービス業(他に分類されないもの)	1,268	1,121	13.1	36.0	32.9	3.1
ST 公務・その他	230	487	▲52.8	43.0	54.8	▲11.8
合 計	15,123	15,675	▲3.5	54.5	54.3	0.2

(注) 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分

## 12 正社員の有効求人倍率の推移



(単位:倍、ポイント)

区 分	R07年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R08年	1月	2月	3月	4月
北 海 道	0.80	0.81	0.81	0.83	0.82	0.82	0.82	0.82	0.83	0.84	0.80	0.81	0.80	0.80	0.76
	(0.04)	(0.05)	(0.04)	(0.03)	(0.02)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(▲0.01)	(▲0.04)	(▲0.04)	(▲0.03)	(▲0.03)	(▲0.03)	(▲0.04)
全 国	0.99	0.98	0.98	1.00	0.99	1.00	1.00	1.00	1.02	1.06	1.04	1.02	0.99	0.99	0.95
	(0.03)	(0.04)	(0.02)	(0.01)	(▲0.01)	(▲0.01)	(▲0.03)	(▲0.04)	(▲0.04)	(▲0.05)	(▲0.04)	(▲0.05)	(▲0.06)	(▲0.06)	(▲0.04)

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。  
2. 下段( )内は対前年同月差。